

安全データシート

ページ: 1/16

BASF 安全データシート

日付 / 改訂: 01. 10. 2025

製品: METHYL METHACRYLATE

バージョン: 7.0

(30041969/SDS_GEN_JP/JA)

印刷日: 19.10.2025

1. 化学品及び会社情報

品名:

METHYL METHACRYLATE

用途: モノマー

推奨用途: 化学品

避けるべき用途: 液体モノマーが皮膚または爪に接触することを意図した用途

供給者の会社情報、住所及び電話番号:

BASFジャパン株式会社

東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

0VOL 日本橋ビル 3階

電話番号: +81-3-5290-3000

Eメールアドレス: Japan-SDS-Info@basf.com

緊急連絡先:

電話番号: 03-6634-2245

+49 180 2273-112 (International emergency number)

2. 危険有害性の要約

【化学品のGHS分類】:

引火性液体: 区分2

急性毒性: 区分5 (吸入-蒸気)

皮膚刺激性: 区分2

特定標的臓器毒性 (単回暴露): 区分3 (呼吸器系を刺激する)

水生環境有害性 短期(急性): 区分3

皮膚感作性: 区分1B

【GHSラベル要素】:

絵表示又はシンボル:



注意喚起語:

危険

危険有害性情報:

H225	引火性の高い液体及び蒸気。
H315	皮膚刺激。
H333	吸入すると有害のおそれ。
H317	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。
H335	呼吸器への刺激のおそれ。
H402	水生生物に有害。

注意書き（安全対策）:

P280	保護手袋と保護眼鏡または保護面を着用すること。
P210	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
P261	ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。
P271	屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
P243	静電気放電に対する措置を講ずること。
P273	環境への放出を避けること。
P241	防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。
P272	汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
P242	火花を発生させない工具を使用すること。
P240	容器を接地しアースをとること。
P264	取扱い後は汚染された体の部分をよく洗うこと。

注意書き（応急措置）:

P312	気分が悪いときは医師に連絡すること。
P303 + P361 + P353	皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣服をすべて取り除くか脱ぐこと。皮膚を水またはシャワーで洗い流すこと。
P304 + P340	吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P333 + P313	皮膚刺激又は発疹が生じた場合: 医師の診察／手当てを受けること。
P362 + P364	汚染された衣類を脱ぎ、そして再使用する場合には洗濯をすること。
P332 + P313	皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察／手当てを受けること。
P370 + P378	火災の場合: 消火に水、粉末消火剤、泡もしくは二酸化炭素を使用すること。

注意書き（保管）:

P403 + P235 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
P233 容器を密閉しておくこと。
P405 施錠して保管すること。

注意書き（廃棄）:

P501 適切に分別した内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄
処理業者に廃棄を委託すること。

GHS分類に関係しない又は GHSで扱われない他の危険有害性:

この項に、有効な情報の記載がある場合、それは、GHS分類の結果ではなく、物質もしくは混合物の
総合的な危険性に寄与する可能性があるGHS分類以外の危険性に関するものである。

12章のPBT（難分解性、生物蓄積性、毒性を有する物質）とvPvB（難分解性と生物蓄積性が極めて高
い物質）の評価結果を参照。

3. 組成及び成分情報

化学特性

化学物質・混合物の区別: 単一製品

メタクリル酸メチル

CAS RN: 80-62-6

化審法: (2)-1036

労働安全衛生法: (2)-1036

GHS分類に寄与する成分

メタクリル酸メチル

含有量 (W/W): $\geq 99.8\%$ - $\leq 100\%$

CAS RN: 80-62-6

化審法: (2)-1036

労働安全衛生法: (2)-1036

引火性液体: 区分 2

急性毒性: 区分 5 (吸入-蒸気)

皮膚腐食性/刺激性: 区分 2

特定標的臓器毒性（単回暴露）: 区分 3 (呼吸器
系を刺激する)

水生環境有害性 短期(急性): 区分 3

皮膚感作性: 区分 1B

4. 応急措置

[応急措置をする者の保護に必要な注意事項]:

救急隊員は自身の安全に注意を払うこと。患者が意識を失いそうになったら、横向き（回復体位）
で安静に寝かせ、搬送する。汚れた衣服は直ちに置き替える。

[吸入した場合]:

安静にし、新鮮な空気のある場所へ移動させ、医師の診察を受けること。

[皮膚に付着した場合]:

石鹼と水で完全に洗い流すこと。

[眼に入った場合]:

直ちにまぶたを開き流水で15分以上洗い流した後、眼科医の診察を受ける。

[飲み込んだ場合]:

直ちに口をすすぎ、200-300mlの水を飲み、医者の診察を受ける。

[医師に対する特別な注意事項]:

症状: 情報、すなわち症状および影響に関する追加情報は、2章で利用可能なGHSラベルのフレーズ及び11章で利用可能な毒性評価に含まれる。

危険有害事項: 情報、すなわち症状および影響に関する追加情報は、2章で利用可能なGHSラベルのフレーズ及び11章で利用可能な毒性評価に含まれる。(他の)症状や影響については現時点で知られていない。

処置: 症状に応じて処置(洗浄・機能回復)を講じる。特に解毒剤なし。

5. 火災時の措置

[適切な消火剤]:

粉末, 噴霧水, 二酸化炭素, 泡

[使ってはならない消火剤]:

棒状放水

[追加情報]:

周囲の環境に適した消火方法をとること。

[火災時の特有の危険有害性]:

容器が過熱されると激しい自己重合を起こす。容器を噴霧水で冷却する。

本品は可燃性である。製品安全データシートの第7項の取り扱い及び保管上の注意を参照すること。

[消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置]:

自給式呼吸器を着用のこと。消防士のための特別な保護具

[追加情報]:

消火対策を周囲に拡張する。消火作業は可能な限り火から離れて行うこと。蒸気は大気より重いいため、地表面に滞留し、遠い距離にある発火源まで達することがある。

[追加情報]:

近くで火災が発生した場合、バルク貯蔵タンク内の温度が45° Cに達した場合は、再安定化システムを使用する必要がある。関係者以外を立ち入り禁止。近くで火災が発生した場合、バルク貯蔵タンク内の温度が60° Cに達した場合は、より広いエリアのすべての人員を避難させてください。

[追加情報]:

汚染された消火廃水は法令に従って適切に処分する。

6. 漏出時の措置

[人体に対する注意事項, 保護具及び緊急時措置]:

労働安全衛生に関する実施基準に従い、取り扱うこと。

あらゆる着火源（熱、スパーク、裸火など）を近づけない。帯電防止器具を使用すること。

[環境に対する注意事項]:

環境への流出を避けること。適切に廃棄するために、汚染された洗浄水を回収すること。

[封じ込め及び浄化の方法及び機材]:

大量の場合: ポンプで容器に回収する。

こぼれた製品は回収し、固化させ、廃棄用の適切な容器に入れる。法令に従って吸着剤を廃棄すること。十分な換気を確保すること。噴霧水により、ガス／蒸気／ミストを鎮圧すること。水および洗剤を用いて、汚染された床および物質を完全に浄化すること。環境法令を遵守すること。清掃作業は、呼吸保護具を着用して行なうこと。適切な器具を用い回収し、廃棄すること。

[追加情報]: 漏出／流出により床が滑りやすくなるので注意する。

物質／製品の放出は火災又は爆発を引き起こすことがある。漏出の原因を遮断又は停止させる。物質／製品の漏出は安全な条件下で遮断又は停止させること。

廃棄する為には固く閉めた容器に詰める。

7. 取扱い及び保管上の注意

[取扱い]

本品は、訓練を受けた者のみ取り扱うことができる。危険な反応を避けるために、定期的にポリマーの残留物に関する設備点検と清掃を行う。

作業場の換気を十分に行う。容器封入もしくは排気が必要。容器を充填、入れ換え又は空にする際には作業場を十分に換気する。適切なセパレーターを通してのみ、廃空気を大気に放出する。密閉状態とコネクターのネジ山をチェックする。

回避すべき温度を考慮に入れる必要がある。加熱を避ける。直射日光を避ける。製品を光に当てない。温まった又は膨張した製品容器を開けないこと。周囲の人間を安全な場所に移動させて消防署に連絡すること。

十分な阻害剤及び溶解酸素レベルを確保すること。

粉塵／ミスト／蒸気を吸入しない。エアゾールを発生させない。あらゆる直接接触を避けること。

安全取扱注意事項:

あらゆる着火源（熱、スパーク、裸火など）を近づけない。物質／製品は空気との間で爆発性の混合物を形成することがある。運搬機器にはアースをし、静電気防止措置をとる。あらゆる機械類の導

電部にアースをすることが望ましい。この製品の充填及び処理が引火点を少なくとも5°C下回る温度で行われる場合には、防爆器具は不要である。

容器が加熱された場合、重合を避けるために冷却すること。火に暴露された場合は、噴霧水によって容器を冷却する。近隣火災の可能性に備えて緊急冷却措置を施す必要がある。

[保管]

保管条件に関する追加情報: 貯蔵する前に、使用する移送装置や貯蔵容器に他の物質/製品が入っていないことを確実にする。貯蔵のために移送する前に、製品が同一であることを確実に確認する。保管場所への入室は、適切な訓練を受けた人のみ許される。

安定剤は酸素存在下でのみ有効。周囲の酸素濃度を5-21%に保つ。貯蔵のためには、不活性ガスラインが設置されているタンクを絶対に使用しない。

重合の危険性 加熱を避ける。直射日光を避ける。紫外線及びその他の高エネルギー放射線を避けること。汚染から保護すること。

バルク保管の場合、保管タンクには少なくとも2つの高温アラート装置が装備されている必要がある。たとえ製品を定められようように貯蔵と取扱いを行っても、定められた期間内に使い切るようにする。

保管安定性:

保管温度: < 35 °C

保管期間: 12 月

所定の保管温度に留意すること。

長期保管を避けること。

この製品は可能な限り速やかに処理すること。

十分な阻害剤及び溶解酸素レベルを確保すること。

液体上部の空隙が10%未満の状態に保管しないこと。

保管時の安定性は室温及び先に説明された条件による。

結晶化範囲の上+2度の安全間隔を保つことが推奨されている。

本製品は安定化しているが、保管期間に留意すること。

保管温度: 45 °C

バルク貯蔵タンク内の温度が指示値に達した場合は、再安定化システムを使用する必要がある。

保管温度: 60 °C

バルク貯蔵タンク内の温度が指示値に達した場合は、より広いエリアのすべての人員を避難させる必要がある。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

メタクリル酸メチル, 80-62-6;

TWA (time weighted average : 時間加重平均) 50 ppm (ACGIHTLV)
STEL (short term exposure limit : 短時間 100 ppm (ACGIHTLV)
TWA (time weighted average : 時間加重平均) 8.3 mg/m³ (日本産業衛生学会 許容濃度)
TWA (time weighted average : 時間加重平均) 20 ppm (濃度基準値 (安衛則 第577条の2第2項))
施行日: 2025年10月1日

[設備対策]

システム設計に関する助言:
十分な換気を確保すること。

【保護具】

[呼吸用保護具]:

低濃度において、または短時間有効な適切な呼吸保護具: 有機化合物 (沸点65°C以上) のガス/蒸気用ガスフィルター EN 14387 A型

[手の保護具]:

フッ素ゴム (FKM)、肉厚0.7 mm

短期間の接触に適した素材 (保護指針2に準ずることが望ましい。EN ISO 374-1で、透過時間は30分以上であること。)

ブチルゴム (ブチル)、肉厚0.7 mm

種類が多岐にわたるため、製造業者が指示した方法を遵守すること。

補足: 仕様は、試験、文献データ及び手袋製造業者の情報に基づくもの、あるいは類似の物質から類推されたものである。条件が多いため (温度など)、耐薬品性保護手袋の実際の使用時間は試験で別途得られた物質透過時間よりもかなり短いと考えなければならない。

[眼の保護具]:

サイドシールド付き安全眼鏡 (フレームゴーグル) (例 EN 166)

[皮膚及び身体の保護具]:

作業および予想暴露量に基づいて、保護具を選択すること。前掛け、保護靴、耐薬品性保護衣等 (飛散の場合は、EN 14605に従い、粉塵の場合は、EN ISO 13982に従う。)

[一般的な安全及び衛生対策]:

皮膚、眼、衣服への接触を避ける。蒸気を吸入しない。労働安全衛生に関する実施基準に従い、取り扱うこと。所定の保護具に加えて、上下一体型作業衣の着用が必要である。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態: 液体
色: 無色
臭い: 酢のような臭い
臭いのしきい値: 0.049 ppm

pH:	中性	
融点:	-48 ° C 文献データ	
沸点:	100.36 ° C (1,013.25 hPa)	
沸点範囲:	データなし。	
引火点:	10 ° C	(DIN 51755, 密閉式)
蒸発率:	値は、ヘンリー則定数もしくは、蒸気圧から類推することができる。	
可燃性 (固体/ガス):	引火し易い。	(引火点と沸点から推定)
爆発下限界:	分類と表示に関連しない液体に関するものである。、爆発下限界は、引火点より5-15°C低い可能性がある。	
爆発上限界:	分類と表示に関連しない液体に関するものである。	
自然発火温度:	435 ° C 文献データ	
熱分解:	通常取り扱い条件下で危険分解物なし。	
自己発火性:	構造特性から、この製品は、自己発火性に分類されない。	試験の種類: 室温において自然発生する自己発火性。
自己発熱性:	該当しない、製品は液体である。	
SADT:	GHSによれば、自己分解し易い物質/混合物ではない。	
爆発危険有害事項:	化学構造に基づき、爆発性の性質を示すものはない。	
火災を引き起こす性質:	構造的の特長に基づき、製品は酸化剤に分類されない。	
蒸気圧:	30 hPa (16.67 ° C) 動的	(測定)
	37 hPa (20 ° C) 動的	(測定)
	100 hPa (39.4 ° C) 動的	(測定)

密度:	0.94 g/cm ³ (20 ° C) 文献データ	
	0.9085 g/cm ³ (50 ° C)	(OECDテストガイドライン 109)
相対密度:	0.94 (20 ° C) 文献データ	
相対ガス密度（空気）:	3.45 (20 ° C) 空気より重い。	(算出)
水に対する溶解性:	15.3 g/l (20 ° C)	
溶解度（定性的） 溶媒:	有機溶媒 可溶	
溶解度（定量的） 溶媒:	水 約 16.5 g/kg (20 ° C)	
n - オクタノール/水分配係数（log Pow）:	1.38 (20 ° C)	
吸着/水-土壌:	KOC: 72; log KOC: 1.86	(その他)
表面張力:	化学構造に基づき、表面活性はないと考えられる。	
粘度:	0.53 mPa. s (20 ° C) 文献データ	
動粘性率:	測定されていない。	
モル質量:	100.12 g/mol	
粒子特性		
粒度分布:	物質/製品は固体や粒状以外の形状で流通もしくは使用されない。 -	

10. 安定性及び反応性

[避けるべき条件]:

加熱を避ける。5%未満の酸素濃度を避ける。紫外線及びその他の高エネルギー放射線を避けること。直射日光を避けること。長期保管を避けること。阻害剤の消失を避けること。過温を避けること。あらゆる着火源（熱、スパーク、裸火など）を近づけない。凍結を避けること。湿気を避けること。

熱分解: 通常の取扱い条件下で危険分解物なし。

[混触危険物質]:

ラジカル発生物, フリーラジカル開始剤, 過酸化物, メルカプタン, ニトロ化合物, 過ホウ酸塩, アジド類, エーテル, ケトン類, アルデヒド類, アミン類, 硝酸塩類, 亜硝酸塩類, 酸化剤, 還元剤, 強塩基, アルカリ反応性物質, 酸無水物, 酸クロライド, 濃縮鉬酸, 金属塩
不活性ガス

金属の腐食: 金属に対する腐食性はないと予測される。

[危険有害な分解生成物]:

爆発および火災の危険は、限定された条件下で起きる。この製品を引火点を超える温度まで加熱する及び/又はスプレーあるいは霧状にすると発火性の空気混合物が形成されることがある。爆発性のガス／空気混合物を形成する。

発熱を伴う重合。

液層中の酸素の減少により自然重合の危険がある。加熱やUV照射により、自然重合を起こす恐れがある。インヒビターが消失するか、製品が過剰な温度に曝されると自然発生の激しい自己重合が起こる危険性がある。重合は、密閉容器を破裂させるガスを発生する。反応して発火することがある。ラジカル連鎖反応の開始剤（過酸化物など）存在下における自然重合の危険性。硝酸と反応する。酸化剤の存在下で自然重合の恐れがある。

前述の回避物質と接触して生じる危険有害反応。

本品は、自然重合を防ぐために安定化された後、出荷される。製品は取扱説明書に従って貯蔵すれば安定である。

[危険分解物]:

通常の手扱い条件下で危険分解物なし。

化学安定性:

製品は取扱説明書に従って貯蔵すれば安定である。

反応性:

指示通りの貯蔵と取扱い条件下では有害な反応は起こさない。

11. 有害性情報

ばく露経路

急性経口毒性

実験または計算によるデータ:

LD50 (半数致死量) ラット (経口): 約 7,900 mg/kg

文献データ

急性吸入毒性

LC50 (半数致死濃度) ラット (吸入による): 29.8 mg/l 4 h

蒸気で試験した。

急性皮膚毒性

LD50（半数致死量） ウサギ（経皮）: > 5,000 mg/kg (OECDテストガイドライン402に類似)
死亡なし

急性毒性の評価

単回の経口摂取であれば、実質上毒性はなし。単回の皮膚付着であれば、実質上毒性はなし。短期の吸入後の毒性は低い。

症状

情報、すなわち症状および影響に関する追加情報は、2章で利用可能なGHSラベルのフレーズ及び11章で利用可能な毒性評価に含まれる。

刺激性

刺激性作用の評価:
皮膚を刺激する。眼刺激性なし。

実験または計算によるデータ:
皮膚腐食性／刺激性 ウサギ: 刺激性あり。(OECDテストガイドライン404に類似)

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 ウサギ: 刺激性なし (Draize試験)

呼吸器感作性又は皮膚感作性

感作性の評価:
動物実験で感作性が認められた。

実験または計算によるデータ:
マウスの局所リンパ節試験（LLNA）マウス: 皮膚感作 (OECDテストガイドライン 429)
文献データ

生殖細胞変異原性

変異原性の評価:
微生物、哺乳動物培養細胞及び哺乳動物を用いた多くの変異原性試験の結果が公表されている。入手可能な情報を全て考慮した結果、この物質が変異原性であるという証拠はない。

発がん性

発がん性の評価:
この物質が飲料水経由で投与されたラット及びマウス長期試験では、発癌性は認められなかった。この物質が吸入投与されたラット及びマウス長期試験では、発癌性は認められなかった。IARCグループ3（ヒト発ガン性物質として分類されない）。

生殖毒性

生殖毒性の評価:
動物実験の結果から、生殖能力低下は認められなかった。

発生毒性

催奇形性の評価:

動物実験において、母体毒性を示さない濃度では生殖能力の低下は認められなかった。

特定標的臓器毒性（単回ばく露）

気道を刺激する可能性がある。

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

反復投与毒性の評価:

反復投与後にみられる顕著な影響は局所の刺激である。

誤えん有害性

予測される吸入危険性はない。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生生物に対する毒性の評価:

水生生物に対し急性の有害性がある。廃水処理施設に低濃度で適切に流入すれば、活性汚泥の分解活性を阻害しない。

魚類に対する毒性:

LC50（半数致死濃度）(96 h) > 79 mg/l, ニジマス（学名: *Oncorhynchus mykiss*）（魚急性試験, 流水式）

水生無脊椎動物:

EC50 (48 h) 69 mg/l, オオミジンコ（学名: *Daphnia magna*）（ミジンコ急性試験, 流水式）

水生植物:

EC50 (72 h) > 110 mg/l (成長率), 緑藻（学名: *Selenastrum capricornutum*）（OECDテストガイドライン 201, 止水式）

微生物/活性汚泥への影響:

EC0（effect concentration 0: 無影響濃度）(14 日) 100 mg/l, 家庭廃水由来の活性汚泥（スクリーニングテスト, 好気性）

魚類に対する慢性毒性:

無影響濃度 (35 日) 9.4 mg/l, ゼブラフィッシュ（学名: *Brachydanio rerio*）（OECD Guideline 236, 流水式）

水生無脊椎動物に対する慢性毒性:

無影響濃度 (21 日), 37 mg/l, オオミジンコ (学名 : *Daphnia magna*) (OECDテストガイドライン 211, 流水式)

土壌生物:

LC50 (半数致死濃度) (28 日) > 1000 ppm, 土壌中にすむ微生物 (その他, 人工土壌)

陸生植物:

データなし。

その他の陸生非哺乳動物:

データなし。

移動性

環境区分間の輸送評価:

水面から大気中に揮発しない。

土壌の固相には吸着しないと考えられる。

残留性・分解性

除去情報:

94 % ThOD (theoretical oxygen demand : 理論的酸素要求量) に対する BOD (14 日) (OECDテストガイドライン 301C、ISO 9408、92/69/EEC, C.) (好気性, 活性汚泥) 易生分解性である。

水中での安定性評価:

物質は水と接触すると徐々に加水分解される。

水中における安定性に関する情報 (加水分解) :

$t_{1/2}$ 4.4 年, (28 日) (pH 7), (その他, pH 7)

生体蓄積性

生体蓄積性の可能性評価:

生体蓄積性はないと考えられる。

生体蓄積性:

データなし。

[追加情報]

その他の環境毒性情報:

未処理で河川等に流さないこと。水生生物に対し急性の有害性がある。

13. 廃棄上の注意

国あるいは地方の法令に従って廃棄すること。

[汚染された容器]:

正式な規則にしたがって廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国際陸上輸送:

国連番号もしくはID番号: UN 1247
品名 (国連輸送名): メタクリル酸メチル (安定剤を含まないもの/安定剤入りのもの)
国連分類 (輸送における危険有害性クラス): 3
容器等級: II
環境有害性: 非該当
使用者への特別注意事項: 知見なし

海上輸送

IMDG

国連番号もしくはID番号: UN 1247
品名 (国連輸送名): メタクリル酸メチル (安定剤を含まないもの/安定剤入りのもの)
国連分類 (輸送における危険有害性クラス): 3
容器等級: II
環境有害性: 非該当
海洋汚染物質: 非該当
使用者への特別注意事項: EmS: F-E; S-D

Sea transport

IMDG

UN number or ID number: UN 1247
UN proper shipping name: METHYL METHACRYLATE MONOMER, STABILIZED
Transport hazard class(es): 3
Packing group: II
Environmental hazards: no
Marine pollutant: NO
Special precautions for user: EmS: F-E; S-D

航空輸送

IATA/ICAO

国連番号もしくはID番号: UN 1247
品名 (国連輸送名): メタクリル酸メチル (安定剤を含まないもの/安定剤入りのもの)
国連分類 (輸送における危険有害性クラス): 3
容器等級: II
環境有害性: 環境に対する有害性の表示は必要ない
使用者への特別注意事項: 知見なし

Air transport

IATA/ICAO

UN number or ID number: UN 1247
UN proper shipping name: METHYL METHACRYLATE MONOMER, STABILIZED
Transport hazard class(es): 3
Packing group: II
Environmental hazards: No Mark as dangerous for the environment is needed
Special precautions for user: None known

BASF 安全データシート

日付 / 改訂: 01. 10. 2025

製品: METHYL METHACRYLATE

バージョン: 7.0

(30041969/SDS_GEN_JP/JA)

印刷日: 19.10.2025

項:

user:

IMO機器によるバルクの海上輸送**Maritime transport in bulk according to IMO instruments**

該当法規: IBC-Code

品名: Methyl methacrylate

汚染の種類: Y

船舶型: 3

Regulation: IBC-Code

Product name: Methyl methacrylate

Pollution category: Y

Ship Type: 3

指針番号: 129P

国内輸送規制はSDSの15章を参照のこと。

15. 適用法令

消防法: 第4類, 第1石油類, 非水溶性

皮膚等障害化学物質等 (労働安全衛生規則第594条の2)

Japan Substances for PPE Requirement

11 2023

裾切り値: $\geq 1\%$

皮膚刺激性有害物質

労働安全衛生法

表示対象物

11 2023

裾切り値: $\geq 1\%$

1997

SDS及びリスクアセスメント要件 (日本)

通知対象物

11 2023

裾切り値: $\geq 0.1\%$

1997

皮膚等障害化学物質等 (労働安全衛生規則第594条の2)

メタクリル酸メチル

化学物質名又は元素名

化学物質排出把握管理促進法 (2023年4月1日以降)

BASF 安全データシート

日付 / 改訂: 01. 10. 2025

製品: METHYL METHACRYLATE

バージョン: 7.0

(30041969/SDS_GEN_JP/JA)

印刷日: 19.10.2025

	含有量 (%)	分類, 管理番号	政令名称
メタクリル酸メチル	100	第1種指定化学物質, 420	メタクリル酸メチル

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

Marine Pollution Prevention Law (JP)

係数: 1

Y 類物質

もし、有害液体物質が、タンク洗浄もしくはバラスト排出により海に排出されるなら、有害液体物質は、海洋資源や人健康に災害を及ぼしたり、動物や海のその他の合法的使用に害を及ぼすと見なされる。従って、海洋環境への排出の質と量の制限は正当なことである。

その他の規則

もしも、この SDS の他の章に記載されていない法的情報がある場合には、この章に記載されます。

もしも、この SDS の他の章に記載されていない法的情報がある場合には、この章に記載されます。

16. その他の情報

アクリル酸エステル: 安全な取り扱いと保管についてはリクエストに応じて利用可能なパンフレットでカバーされている。

【JIS Z 7252/7253: 2019 準拠】 本 SDS に記載されていない必要項目は、情報がないことを示す。

本 SDS において労働安全衛生法の通知対象物質の濃度が幅表示の場合は、営業秘密である場合を含みます。

左余白の縦線は前バージョンからの改訂部分を示す。

本安全データシートに含まれるデータは、当社の最新の知識及び経験に基づいて製品を安全性基準の観点からのみ説明するものであり、製品の特性（製品規格）を説明するものではありません。また、当該製品が特定の目的に適した性能・特性を有しているか否かを判断するためのものでもありません。本製品の使用者は自己の責任において製品に関わる特許等の所有権を尊重し現行の法律及び規則を遵守して下さい。